様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

（用紙Ａ４）

2	0	0	0	1

経営規模等評価申請書
~~経営規模等評価再審査申立書~~
総合評定値請求書

令和　3　年　6　月　1　日

建設業法第27条の26第２項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
建設業法第27条の29第１項の規定により、総合評定値の請求をします。

不要なものを消す

押印は不要

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
埼玉県知事　殿

さいたま市浦和区高砂３－１５－１
県庁建設工業　株式会社
申請者　代表取締役　　埼玉　太郎

行政庁側記入欄	項番		請求年月日	土木事務所コード	整理番号
申請年月日	01	令和　年　月　日	令和　年　月　日		

許可番号が変更になった場合にのみ記入
（許可更新で番号の変更がない場合は空欄とする）

申請時の許可番号	02	大臣知事コード 11	国土交通大臣知事 許可（般特－02）第999999	令和02年10月31日	許可年月日
前回の申請時の許可番号	03	大臣知事コード	国土交通大臣知事 許可（般特－　）第　　号	令和　年　月　日	
審査基準日	04	令和03年03月31日			
申請等の区分	05	1			
処理の区分	06	00			

企業の単独決算の資本金額（出資総額）を記入
（Yを単独決算で受審した場合は、「経営状況分析結果通知書」の「資本金」と同額）
（Yを連結決算で受審している場合は、別記様式第15号の資本金の額となる）
※申請者が個人の場合は空欄

			資本金額又は出資総額	法人番号
法人又は個人の別	07	1（1.法人 2.個人）	1,000,000（千円）	123456789012 3
商号又は名称のフリガナ	08	ケンチョウケンセツコウギョウ		
商号又は名称	09	県庁建設工業（株）		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	サイタマ　タロウ		
代表者又は個人の氏名	11	埼玉　太郎		
主たる営業所の所在地市区町村コード	12	11107		
主たる営業所の所在地	13	高砂3－15－1		
郵便番号	14	330－0063	電話番号 048－830－5183	

申請者が法人の場合、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する法人番号）を記入
※申請者が個人の場合は空欄

法人の種類を表す文字については（株）など略号を用いて記入

姓と名の間は1カラム空けて記入

【項番12】によって表される市区町村名に続くところから記入
丁目・番・号は「－」ハイフンを用いて記入

局番との間は「－」ハイフンを用い、左詰めで記入

		土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
許可を受けている建設業	15	2				1				1				2																1	（1.一般 2.特定）
経営規模等評価等対象建設業	16	9								9																				9	

基準決算を選択：審査基準日の純資産合計（貸借対照表（様式第15号））を記入
2期平均を選択：審査基準日の純資産合計と直前の審査基準日の純資産合計の平均値を記入
（経営状況分析（Y）を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入）
（千円未満切り捨て）

項番			
自己資本額	17,075,000（千円）	2	（1. 基準決算 2. ２期平均）

基準決算	5,000,000（千円）
直前の審査基準日	10,000,000（千円）

利益額の2期平均を記入（千円未満切り捨て）

利益額（２期平均）	18,026,250（千円）	利益額（利払前税引前償却前利益） ＝ 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度	
営業利益	1,250,0（千円）	営業利益	500,0（千円）
減価償却実施額	1,500,0（千円）	減価償却実施額	200,0（千円）

経営状況分析（Y）の参考値に記載されている営業利益、減価償却実施額を記入
ただし、連結決算、決算期変更、合併・会社分割等で決算期が12か月に満たない場合等の「利益額」は完成工事高と同じ方法で”換算”して算出

技術職員名簿に記載された技術職員の合計数

技術職員数	19,008（人）

登録経営状況分析機関番号	200001

経営状況分析を受けた機関の名称

（一財）建設業情報管理センター

・営業利益は損益計算書の（様式第16号）の科目”営業利益”から記入
・減価償却実施額は法人税申告書別表16（1）、（2）等から記入
（経営状況分析（Y）を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入）

経営状況分析（Y）に記載されている登録経営状況分析機関の登録番号、名称を記入

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

金額を記入する場合の注意事項
・千円単位(千円未満の端数切捨て）で右詰めで記入し、空位のカラムは空白とすること
・マイナスは「－」を記入し、「△」等とはしないこと

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第　　号	令和　　年　　月　　日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

申請内容に係る質問等に対応できる者（代理申請の場合は代理人）の所属・氏名・電話・FAX番号を記入

連絡先

所属等　経理課　　氏名　埼　玉　次　郎　　電話番号　０４８－８３０－５１８３

ファックス番号　０４８－８３０－４８６７